

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	1,185,785	1,292,207	1,655,588
経常利益(百万円)	94,919	142,638	141,719
四半期(当期)純利益(百万円)	64,725	89,476	96,537
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	74,971	125,245	148,657
純資産額(百万円)	546,811	741,533	620,959
総資産額(百万円)	1,239,083	1,422,362	1,340,822
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.20	52.81	56.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.8	43.2	39.5

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.36	19.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第112期第3四半期連結累計期間及び第111期並びに第111期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

新規設立： IJTテクノロジーホールディングス(株)（特定子会社）

持分法適用関連会社から連結子会社への異動： 自動車部品工業(株)、テーデーエフ(株)

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内車両販売台数につきましては、復興需要、政府の景気刺激策等により、前年同期に比べ3,197台（7.1%）増加し、48,086台となりました。海外車両販売台数につきましては、北米・中近東等の地域におけるトラック販売が概ね堅調に推移した一方、タイの市場環境が期初に想定した以上に減速しトラックおよびピックアップトラック販売が減少した結果、前年同期に比べ24,210台（7.0%）減少し、320,730台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ21,013台（5.4%）減少し、368,816台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は前年同期に比べ152億円（37.5%）増加し558億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ74億円（9.7%）増加の842億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年同期に比べ1,064億円（9.0%）増加し1兆2,922億円となりました。内訳は、国内が4,458億円（前年同期比5.6%増）、海外が8,463億円（前年同期比10.8%増）であります。

損益につきましては、売上高が増加したこと、引き続きコスト体質の改善を進めたこと、さらには円高是正による影響もあり、営業利益は1,329億円（前年同期比47.2%増）、経常利益は1,426億円（前年同期比50.3%増）となりました。また、四半期純利益は894億円（前年同期比38.2%増）となりました。なお、すべての利益項目が第3四半期（9ヶ月）として過去最高となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて815億円増加の1兆4,223億円となりました。総資産の主な増減要因といたしましては、たな卸資産が350億円、有形固定資産が474億円、投資その他の資産が104億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が293億円減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,205億円増加し、7,415億円となりました。

これは、四半期純利益894億円を計上したことに加えて、為替換算調整勘定が129億円、その他有価証券評価差額金が60億円、少数株主持分が346億円増加した一方で、配当により利益剰余金が203億円減少したことによります。

自己資本比率は43.2%（前連結会計年度末39.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて77億円減少の1,358億円となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、484億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 1,000株であり ます。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,105,000 (相互保有株式) 普通株式 1,638,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,690,013,000	1,690,013	同上
単元未満株式	普通株式 3,089,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,690,013	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車(株) (自己株式)	東京都品川区南大井 6-26-1	2,105,000	-	2,105,000	0.12
自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	704,000	-	704,000	0.04
高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	35,000	193,000	0.01
TDF(株)(注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	393,000	429,000	0.03
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	14,000	255,000	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	3,299,000	444,000	3,743,000	0.22

(注)「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数です。(千株未満は切捨てて表示しております。)

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	C S R 部門、品質保証部門統括	山田 勉	平成25年9月30日

## (2) 役職の異動 (異動の年月日はいずれも平成25年10月1日付であります。)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
取締役専務執行役員	C S R 部門、管理部門統括	取締役専務執行役員	管理部門統括	佐々木 敏夫
取締役専務執行役員	企画・財務部門、営業第三部門統括	取締役専務執行役員	企画・財務部門統括	片山 正則
常務執行役員	品質保証部門統括	執行役員	品質保証部門統括補佐	高橋 信一
常務執行役員	営業本部 営業企画部門統括	常務執行役員	営業本部 営業業務部門統括	原田 理志
常務執行役員	営業本部 営業第一部門統括、技術本部 開発部門統括補佐	常務執行役員	営業本部 営業第一部門統括	馬場 健吾
常務執行役員	技術本部 開発部門 P T 統括 C E、P T 商品企画・設計第一部、P T 商品企画・設計第二部、産業エンジン企画・設計部、駆動商品企画・設計部、N G V 企画・設計部執行担当	常務執行役員	技術本部 開発部門 P T 商品企画・設計第一部、P T 商品企画・設計第二部、産業エンジン企画・設計部、駆動商品企画・設計部執行担当	加賀 聡
常務執行役員	技術本部 生産部門統括補佐、いすゞモータースアジア 取締役	常務執行役員	技術本部 生産部門 グローバル生産推進部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当	上原 敏裕
常務執行役員	技術本部 生産部門 生産企画部、工務部、新規事業開発部、車両技術部、P T 技術部、要素技術部執行担当	常務執行役員	技術本部 生産部門 生産企画部、工務部、新規事業開発部執行担当	本木 潤
常務執行役員	泰国いすゞ自動車(株) 上級副社長	常務執行役員	営業本部 営業企画部門統括	藤森 正之
執行役員	企画・財務部門統括補佐	執行役員	技術本部 生産部門 P T 製造第一部、P T 製造第三部、P T 製造第四部、P T 品質管理部執行担当	池田 寛
執行役員	営業本部 営業企画部門統括補佐 兼 グローバル業務プロジェクトチーム部長	執行役員	営業本部 営業業務部門統括補佐 兼 グローバル業務プロジェクトチーム部長	入野 哲彦
執行役員	技術本部 購買部門統括補佐、グローバル調達部、調達第一部、調達第二部、調達第三部執行担当	執行役員	技術本部 購買部門 グローバル調達部、調達第一部、調達第二部、調達第三部執行担当	都築 成夫

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
執行役員	技術本部 開発部門 C V//バス統括 C E、総合システム開発部、バス商品企画・設計部、小型・中型商品企画・設計部 執行担当	執行役員	技術本部 開発部門 C V//バス統括 C E、バス商品企画・設計部、小型・中型商品企画・設計部 執行担当	川幡 進
執行役員	技術本部 生産部門 グローバル生産推進部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部 執行担当	執行役員	技術本部 生産部門 車両技術部、P T技術部、要素技術部 執行担当	三浦 宏康
執行役員	技術本部 生産部門 P T製造第一部、P T製造第三部、P T製造第四部、P T品質管理部 執行担当		工務部部长	太田 正紀



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	184,764	184,616
受取手形及び売掛金	254,644	225,313
商品及び製品	99,628	134,859
仕掛品	10,249	13,326
原材料及び貯蔵品	66,045	62,836
繰延税金資産	27,147	27,509
その他	24,556	41,802
貸倒引当金	824	1,050
流動資産合計	666,212	689,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107,787	111,466
機械装置及び運搬具(純額)	98,714	110,427
土地	264,705	275,514
リース資産(純額)	8,134	8,793
建設仮勘定	14,307	29,325
その他(純額)	7,371	12,905
有形固定資産合計	501,020	548,432
無形固定資産		
のれん	1,239	1,623
その他	8,752	9,093
無形固定資産合計	9,992	10,716
投資その他の資産		
投資有価証券	122,422	126,532
長期貸付金	1,378	1,747
繰延税金資産	19,266	17,338
その他	22,087	30,293
貸倒引当金	1,558	1,912
投資その他の資産合計	163,596	173,999
固定資産合計	674,610	733,148
資産合計	1,340,822	1,422,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,266	305,820
短期借入金	59,972	54,195
リース債務	2,916	1,910
未払法人税等	33,014	19,136
未払費用	39,266	35,956
賞与引当金	14,163	7,725
製品保証引当金	4,551	5,921
預り金	2,652	5,788
その他	38,984	30,443
流動負債合計	510,789	466,898
固定負債		
長期借入金	74,699	72,359
リース債務	6,024	7,415
繰延税金負債	2,002	3,128
再評価に係る繰延税金負債	49,142	49,142
退職給付引当金	68,769	72,853
長期預り金	1,422	1,354
その他	7,013	7,676
固定負債合計	209,073	213,930
負債合計	719,863	680,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	364,477	433,617
自己株式	686	751
株主資本合計	454,863	523,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,531	16,570
繰延ヘッジ損益	420	762
土地再評価差額金	79,342	77,540
為替換算調整勘定	15,362	2,384
その他の包括利益累計額合計	74,091	90,964
少数株主持分	92,005	126,631
純資産合計	620,959	741,533
負債純資産合計	1,340,822	1,422,362

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,185,785	1,292,207
売上原価	1,006,925	1,057,934
売上総利益	178,859	234,272
販売費及び一般管理費	88,562	101,361
営業利益	90,297	132,910
営業外収益		
受取利息	790	1,232
受取配当金	886	1,476
持分法による投資利益	6,858	8,223
その他	2,135	2,799
営業外収益合計	10,669	13,731
営業外費用		
支払利息	2,003	1,540
為替差損	1,428	-
訴訟和解金	1,051	333
その他	1,564	2,130
営業外費用合計	6,047	4,004
経常利益	94,919	142,638
特別利益		
固定資産売却益	69	95
負ののれん発生益	-	6,387
その他	63	758
特別利益合計	133	7,241
特別損失		
固定資産処分損	925	563
持分変動損失	-	2,880
段階取得に係る差損	-	1,161
その他	346	423
特別損失合計	1,272	5,028
税金等調整前四半期純利益	93,780	144,850
法人税等	21,187	37,312
少数株主損益調整前四半期純利益	72,592	107,538
少数株主利益	7,867	18,061
四半期純利益	64,725	89,476

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,592	107,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,191	6,057
繰延ヘッジ損益	481	342
土地再評価差額金	227	-
為替換算調整勘定	4,427	8,078
持分法適用会社に対する持分相当額	395	3,913
その他の包括利益合計	2,378	17,707
四半期包括利益	74,971	125,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,714	106,349
少数株主に係る四半期包括利益	10,256	18,896

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1)	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、いすゞリーシングサービス株式会社は、新規設立のため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、IJTテクノロジーホールディングス株式会社は、共同株式移転の方法による新規設立のため、連結の範囲に含めております。ホールディング会社の設立に伴う議決権増加のため、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社は、持分法適用会社から連結子会社となり、トーカイ株式会社、Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd及びPT.Jibuhin Barkrie Indonesiaは、新たに連結の範囲に含めております。その他、株式会社いすゞアールエスは、新規設立のため、連結の範囲に含めております。いすゞ・やまとエンジン株式会社は、株式の取得により、連結の範囲に含めております。</p>
(2)	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、江西五十鈴発動機有限公司は、出資により、持分法適用の関連会社に含めております。また、ISPOL Holding B.V.及びIsuzu Motors Polska Sp.z o.o.は、売却のため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、ISUZU TECHNO (Thailand) Co., LTD、PT. ITEMA INDONESIA及びPT. LNX ILC INDONESIAは、新規設立のため、持分法適用の非連結子会社に含めております。ディーゼルユニット株式会社は、株式の取得により、持分法適用の非連結子会社に含めております。また、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社は、ホールディング会社の設立に伴う議決権増加のため、持分法適用の関連会社から連結子会社としております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
湘南ユニテックタイランド	640百万円	湘南ユニテックタイランド	640百万円
株式会社シンコー	137百万円	株式会社シンコー	87百万円
いすゞモーターズデメキシコ	129百万円	いすゞモーターズデメキシコ	-百万円
その他	119百万円	その他	102百万円
従業員	102百万円	従業員	65百万円
合計	1,128百万円	合計	896百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	25,999百万円	30,303百万円
のれんの償却額	173百万円	388百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	6,779	4円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

## 取得による企業結合

共同株式移転の方法によるIJTテクノロジーホールディングス株式会社の設立

当社の子会社である株式会社アイメタルテクノロジー(以下、「アイメタルテクノロジー」と)、当社の関連会社である自動車部品工業株式会社(以下、「自動車部品工業」)及びテーデーエフ株式会社(以下、「テーデーエフ」)は、平成25年10月1日に、共同株式移転の方法によりIJTテクノロジーホールディングス株式会社を設立いたしました。株式移転の会計処理では、アイメタルテクノロジーを取得企業、自動車部品工業及びテーデーエフを被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社

事業の内容 自動車用等関連部品製造事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

対象会社はいずれも当社の子会社又は関連会社であるとともに、当社の重要な取引先であり、共同持株会社設立による経営の統合とその子会社化により、ASEAN地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大、技術の改良・開発を担う拠点としての国内事業の役割の進化、新製品・新技術や低コスト製品の提案力の強化を目的としております。

## (3) 企業結合日

平成25年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

## (5) 結合後企業の名称

IJTテクノロジーホールディングス株式会社(以下、「IJTテクノロジーホールディングス」)

## (6) 取得した議決権比率

41.62%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であることから、アイメタルテクノロジーを取得企業といたしました。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年12月31日まで

ただし、平成25年4月1日から平成25年9月30日までは持分法を適用しているため、持分法投資損益に計上されております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	IJTテクノロジーホールディングス普通株式	17,131百万円
取得原価		17,131百万円

## 4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

## (1) 株式の種類別の移転比率

アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対し、IJTテクノロジーホールディングスの普通株式0.34株

自動車部品工業の普通株式1株に対し、IJTテクノロジーホールディングスの普通株式1株

テーデーエフの普通株式1株に対し、IJTテクノロジーホールディングスの普通株式0.4株

## (2) 算定方法

複数のファイナンシャル・アドバイザーに第三者算定期間として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

## (3) 交付株式数

49,154,282株

## 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

6,387百万円

## (2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価の差額により発生したものです。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円20銭	52円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	64,725	89,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	64,725	89,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,313	1,694,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....10,168百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。